定借マンション市場動向

---2008年度通期('08年4月~'09年3月)実績と展望---

≪付 録≫ 定借建売住宅資料-首都圏

株式会社 不動産経済研究所

目 次

		頁	頁
☆調	査 の 概 要	2 第5章	定借マンション市場動向(個別物件調査)-2005年度-
		1.	定借マンション(2005年4月~2006年3月発売物件)目次 198
第1章	定借マンション市場動向	2.	定借マンション特性リスト 2005年4月~2006年3月 199
1	. 概観・全国定期借地権マンション市場動向	4 3.	定借マンション個別物件調査 2005年4月~2006年3月 200
2	. 定借マンション市場動向(2008年4月~2009年3月)	8	
3	. 定借マンション市場動向(2007年4月~2008年3月)	13 第6章	定借マンション市場動向(個別物件調査)-2004年度-
4	. 定借マンション市場動向(2006年4月~2007年3月)	18 1.	定借マンション(2004年4月~2005年3月発売物件)目次 208
5	. 定借マンション市場動向(2005年4月~2006年3月)	23 2.	定借マンション特性リスト 2004年4月~2005年3月 209
6	. 定借マンション市場動向(2004年4月~2005年3月)	27 3.	定借マンション個別物件調査 2004年4月~2005年3月 211
第 2 章	定借マンション市場動向(個別物件調査)-2008年度-	≪付録1≫	定借マンション市場動向(個別物件調査)-2004年1~3月-
1	. 定借マンション(2008年4月~2009年3月発売物件)目次	33 1.	定借マンション(2004年1~3月発売物件)目次 221
2	. 定借マンション特性リスト 2008年4月~2009年3月	35 2.	定借マンション特性リスト 2004年1~3月 222
3	. 定借マンション個別物件調査 2008年4月~2009年3月	37 3.	定借マンション個別物件調査 2004年1~3月 223
第 3 章	定借マンション市場動向(個別物件調査)-2007年度-	≪付録2≫	定借建売住宅資料-首都圏
1	. 定借マンション(2007年4月~2008年3月発売物件)目次	99 1.	定借建壳住宅(2004年1月~2009年3月発売物件)目次 229
2	. 定借マンション特性リスト 2007年4月~2008年3月	100 2.	定借建売住宅の特性リスト (2008年4月~2009年3月) 231
3	. 定借マンション個別物件調査 2007年4月~2008年3月	102 3.	定借建売住宅の特性リスト (2007年4月~2008年3月) 232
		4.	定借建売住宅の特性リスト (2006年4月~2007年3月) 233
第 4 章	定借マンション市場動向(個別物件調査)-2006年度-	5.	定借建売住宅の特性リスト (2005年4月~2006年3月) 234
1	. 定借マンション(2006年4月~2007年3月発売物件)目次	159 6.	定借建売住宅の特性リスト (2004年4月~2005年3月) 235
2	. 定借マンション特性リスト 2006年4月~2007年3月	160 7.	定借建売住宅の特性リスト(2004年1~3月) … 237
3	. 定借マンション個別物件調査 2006年4月~2007年3月	161 8.	定借建売住宅の個別物件調査(2004年1月~2009年3月)

調査の概要

1. 調査の目的

1992年(平成4年)8月に新借地借家法が施行され、翌1993年に入ってから定期借地権付き分譲マンション(略称=定借マンション)は試行的にも供給され始めた。その後、大手企業も参入するに及んで供給戸数も年々漸増し、供給エリアも全国的に拡大、販売手法も種々工夫されて、市場自体も漸く形成されてきた。しかし、現在でも、契約内容、とりわけ地上権、賃借権かの権利の区別権利金や敷金、保証金などの定義づけが依然不透明なものが一部散見される。

この調査では、とりわけ定借マンションの建設・販売の状況を2004年まで遡って明らかにし、今後の定借マンションの企画・建設・販売等に資するとともに、その普及の一助にもなることを目的としている。

また、付録として首都圏の定期借地権付き建売住宅(略称=定借建売)市場 動向も掲載した。

調査の内容

- 2. 全国の定借マンションの建設・販売状況
- (1) 年次別・地域別・事業主別の建設・販売状況
- (2) 個別物件の①建築・物件概要②分譲戸数③発売時期・分譲完了時期④間取りタイプ別・価格帯別の販売状況⑤借地権の種類⑥権利形態⑦一時金の種類⑧地代とその支払い⑨土地所有者
- (3) 首都圏の定借建売住宅の建設・販売状況=個別物件の①建築・物件概要②分譲 戸数③発売時期・分譲完了時期④価格帯別の販売状況⑤借地権の種類⑥権利形 態⑦一時金の種類⑧地代とその支払い方法等。

3.調査の対象

2004年1月から2009年3月末までに全国で発売された一般定期借地権、建物 譲渡特約付き(一部普通借地権含む)マンション(原則として3階建て以上の民間・公社の中高層共同分譲住宅)。事業用借地権、投資用物件、賃貸住戸、非住戸、 非分譲住戸、店舗、オフィスは含まない。

4 調査の対象物件の抽出

各地域ブロックごとの地方新聞、住宅・建設関係情報紙誌、チラシ広告等の 媒体、直接取材等により販売物件をリスト化し、パンフレット・カタログ等を 収集して数値を算出した。

5.調 查 方 法

原則として物件リストを悉皆とし、個別物件表を作成して、売れ行き等は事業主や販売代理会社等に直接取材・ヒアリング等を行った。過去の実績についてはストック・データを活用し、ヒアリング等により追加補正した。

6. 調查対象期間

2004年1月~2009年3月(2004年1~3月は個別物件調査のみ)

7. 分析・集計期間

2009年6月1日~6月30日

8. 調査の企画・集計・分析

㈱不動産経済研究所 企画調査部 TEL03-3225-5301 FAX 03-3225-5330